

「平成 29 年度ぎょさい推進全国会議」を開催

平成 29 年 9 月 21 日、重点推進目標とする漁協の役職員等を対象に、漁業共済及び漁業収入安定対策事業を理解し、加入推進に繋げてもらう事を目的に「平成 29 年度ぎょさい推進全国会議」を開催しました。全国から約 130 名の漁協役職員等の方々に参加して頂きました。会議では、漁業共済及び漁業収入安定対策事業の概要等を説明した後、茨城県大津漁業協同組合の松崎共済係長より体験発表と全国農業共済協会の徳井事務局長より講演を頂きました。

松崎共済係長は『漁業共済の加入推進等の取組み』と題し、加入推進の苦労話を交えた体験談として「共済組合と連携して説明会や個別推進を行った結果、全員が加入してくれたことが非常に嬉しかった。高齢化による漁業者の減少を食い止めるための一つの対策として、今後もぎょさいと積立ぷらすを積極的に活用するよう呼びかけていきたい。」と述べられました。

続いて、徳井事務局長による『農業災害補償法から農業保険法へ-収入保険事業と農業共済事業-』の講演では、新たな農業災害補償制度や収入保険制度の具体的な仕組みの概要を分かりやすく説明して頂き、「自然災害から経営を守る為に、漁業では漁業共済・積立ぷらす、農業では農業共済・収入保険が必要不可欠である。」と述べられ、大変貴重なご講演を頂きました。

参加者からの質問や意見も多く飛び交い、より深く漁業共済及び漁業収入安定対策事業の必要性をご理解頂けたと感じております。全国各地より参加頂きました皆様に心から御礼申し上げますとともに、これからも加入推進により一層邁進して参ります。



平成 29 年度の加入実績（9 月末累計）

（単位：百万円）

区 分	共済金額			漁業者積立額		
	29 年度	28 年度	前年比	29 年度	28 年度	前年比
漁 獲 共 済	158,236	150,178	105%	6,919	6,466	107%
養 殖 共 済	171,159	160,425	107%	6,177	5,356	115%
特 定 養 殖 共 済	12,019	10,006	120%	572	486	118%
漁 業 施 設 共 済	12,848	11,791	109%			
地 域 共 済	7,214	6,523	111%			
合 計	361,474	338,923	107%	13,668	12,308	111%